

[46] ルワンダ

1. ルワンダの概要と開発課題

(1) 概要

1990年、ツチ族主導のルワンダ愛国戦線（RPF：Rwandan Patriotic Front）とフツ族政権（当時）の間で内戦が勃発、1994年4～6月に起きたフツ族過激派による大虐殺の後、RPFは全土を武力で制圧し、同年7月に政権を樹立した。RPF政権は、基本的にツチ族主導体制を維持しつつも、出身部族を示すIDカードの廃止、フツ族出身閣僚の任命、大統領、議会（上院及び下院）地方選挙の実施、女性の遺産相続を可能とする遺産相続制度の導入、国民和解委員会、人権委員会及び憲法委員会の設置等を通じた国民和解、民主化のための努力を行っている。2003年8月から10月にかけて実施された大統領選挙、議会選挙では、現職のカガメ大統領及び同大統領率いる与党RPFが勝利した。

経済面では、農・牧畜業が基盤であり、GDPの約50%が農林業によって占められている。主要農産物はコーヒー（輸出収入の80%を占める）、茶等であり、特にコーヒーは国際市況の動向に大きく左右されている。1994年の内戦により、経済は壊滅的打撃を受けたが、その後、国際社会から大規模な支援もあり、ここ数年マクロ経済指標にも改善が見られ、安定した経済成長を続けている（2004年の経済成長率は3.8%）。

(2) ルワンダ開発計画

ルワンダ政府は内戦からの復興を当面の課題とし、1996年に「公共投資計画」を、2000年に20年後の経済達成目標を定める「VISION2020」を、2002年には貧困削減戦略文書（F-PRSP：Full-Poverty Reduction Strategy Paper）を策定し、復興と開発に主眼を置いた国家計画を示している。右F-PRSPでは、(a)人的支援開発、(b)経済インフラ開発・ICT、(c)農業改革・地方開発、(d)グッドガバナンス、(e)民間部門開発、(f)社会的弱者支援の6つの優先分野が定められている。なお、PRSPは現在、第二次版に向け改訂作業中である。

ルワンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		8.4	6.9
出生時の平均余命 (年)		40	40
G N I	総 額 (百万ドル)	1,662	2,572
	一人あたり (ドル)	220	370
経済成長率		3.2	-2.4
経 常 収 支 (百万ドル)		-192	-85
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,540	712
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	143.46	142.94
	輸 入 (百万ドル)	464.50	354.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-321.04	-211.10
政府予算規模 (歳入) (百万ルワンダ・フラン)		—	23,144.00
財 政 収 支 (百万ルワンダ・フラン)		—	-11,421
債務返済比率 (DSR) (%)		1.3	0.8
財政収支/GDP比 (%)		—	-5.4
債務/GNI比 (%)		57.5	—
債務残高/輸出比 (%)		631.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		3.0	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		331.6	291.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		26	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年6月)	
その他の重要な開発計画等		ルワンダ開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	382.5
	対日輸入 (百万円)	0.5
	対日収支 (百万円)	382.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年12月現在)		—
ルワンダに在留する日本人数 (人) (2004年12月1日現在)		6
日本に在留するルワンダ人数 (人) (2003年12月31日現在)		18

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	51.7 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	9.7	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	27 (1995-2003年)	29
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	64.0 (2003年)	53.3
	初等教育就学率 (net、%)	87 (2002/2003年)	67 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	104 (2002/2003年)	100 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	98 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118 (2003年)	117
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	203 (2003年)	198
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,400 (2000年)	700 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	5.1 [3.4-7.6] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	628 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	6,510 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73 (2002年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	41 (2003年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.0 (2003年)	10.7
人間開発指数 (HDI)		0.450 (2003年)	0.351

注) [] 内は範囲推計値。

2. ルワンダに対するODAの考え方

(1) ルワンダに対するODAの意義

ルワンダでは長く続いた内戦とその後の混乱がようやく収拾し、復興の局面に入りつつある。ルワンダの復興と安定は、依然として不安定な大湖地域の安定にとり重要である。ODA大綱の重点課題の一つとして「平和の構築」が掲げられているところであるが、ルワンダの民主化と国民和解、さらに復興開発に向けた努力を支援することは、悲惨な過去を踏まえて国家の再統合と再建を実現し、地域の安定と平和を確たるものとするためにも必要である。

(2) ルワンダに対するODAの基本方針

ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年5月に政策協議を現地ベースにて実施し、無償資金協力及び技術協力等の二国間援助の本格的再開を決定した。また、2005年6月にも政策協議を実施し、ルワンダ政府に対してJICAルワンダ駐在員事務所開設を正式に伝えとともに、今後の二カ国間の協力のあり方につき協議した。

(3) 重点分野

我が国は、1994年の大虐殺以前は、食糧援助、食糧増産援助、教育等の基礎生活分野及び運輸等の基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野等での研修員受入、青年海外協力隊派遣等による技術協力を行ってきた。また、1994年より2003年までは、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び研修員受入を中心に実施してきた。

現在、2004年の現地政策協議の結果を踏まえ、教育及び職業訓練を中心とした「人的資源開発」並びにインフラ整備や運営、維持管理などのキャパシティビルディング、基礎生活分野の充足及び農業開発を中心とするマルチセクショナルなコミュニティ開発を目指す「地域農村開発」分野において、無償資金協力や技術協力と効果的に組みあわせた支援を実施していく方針である。また、UNHCR、UNDP、WFP及びICRC等の国際機関を通じた人道援助を積極的に実施している。

3. ルワンダに対する2004年度ODA実績

- (1) 2004年度のルワンダに対する無償資金協力は、1.69億円（交換公文ベース）、技術協力1.12億円（JICA経費実績ベース）であった。また、同国の円借款債務の一部、約2.82億円（交換公文ベース）を免除した。2004年度までの援助実績は、円借款46.49億円、無償資金協力261.29億円（以上、交換公文ベース）、技術協力27.56億円（JICA経費実績ベース）である。
- (2) 無償資金協力では、UNICEF経由で北部地域における紛争後のコミュニティ再建（水と衛生・保健）のための緊急支援（1.5億円）を実施したほか、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア難民支援として、3.2億円の食糧援助をWFP経由で実施した。
- (3) 技術協力では、ODAアドバイザーを派遣したほか、人的資源開発のために、除隊兵士のためのスキルトレーニングアドバイザー、KISTアドバイザー（KIST：キガリ科学技術マネジメント学院）に短期専門家2名を派遣している。また、農業・農村開発に資する協力として、農地やポテンシャルのある未開拓農業用地を適切に開拓するためのマスタープランを作成する「キガリ近郊県の湿地帯における持続的農村及び農業開発」（開発調査）を開始している。そのほか地方自治、農村開発、犯罪防止、結核対策などの分野で38名の研修員の受入を実施した。

4. ルワンダにおける援助協調の現状とわが国の関与

ルワンダにおいては、他のアフリカ諸国と同様、援助協調の進展がある。ルワンダは、貧困削減戦略文書を2002年に策定しているが、右文書に則ったセクター毎のプログラムを策定し、援助資金の効果的な活用と分配を目指し、ドナー及びルワンダ政府の協調枠組みとしてのDPCG（Development Partners Coordination Group）等を活用している。また、DPCGの枠組みの中で、セクター毎のリード省庁とリードドナーが指名されている。なお、ルワンダ政府は援助モダリティとして、一般財政支援、セクター財政支援、プロジェクト型支援の順に優先順位を付けている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	2.43	0.40
2001年	－	0.68	0.36 (0.32)
2002年	－	0.53	0.37 (0.35)
2003年	－	0.11	0.34 (0.31)
2004年	(2.82)	1.69	1.12
累 計	46.49	261.29	27.56

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ルワンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	—	0.02	0.02
2001年	—	—	0.05	0.05
2002年	—	—	0.02	0.02
2003年	—	—	—	—
2004年	—	0.10	0.76	0.86
累 計	6.41	156.92	18.44	181.72

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 39.8	英国 26.5	ベルギー 20.9	オランダ 20.3	ドイツ 18.8	8.0	180.5
2000年	英国 52.7	米国 22.9	オランダ 20.4	ベルギー 15.9	スウェーデン 14.6	3.4	175.4
2001年	英国 36.8	米国 31.1	オランダ 19.2	ドイツ 14.6	ベルギー 11.4	1.0	148.9
2002年	英国 52.6	米国 46.4	ベルギー 21.5	オランダ 19.6	スウェーデン 15.6	0.4	199.1
2003年	米国 52.6	英国 42.9	オランダ 23.0	ベルギー 20.7	ドイツ 13.9	0.7	213.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 63.5	CEC 39.1	WFP 34.0	IMF 27.0	UNDP 12.2	16.8	192.6
2000年	CEC 49.3	IDA 30.9	IMF 22.8	WFP 20.0	UNHCR 7.7	15.8	146.5
2001年	IDA 57.1	CEC 44.8	IMF 14.0	AfDF 11.9	UNHCR 7.4	14.3	149.5
2002年	IDA 76.8	CEC 41.3	AfDF 8.3	UNHCR 6.9	WFP 4.8	17.7	155.8
2003年	CEC 54.0	IDA 26.5	WFP 6.7	UNHCR 5.4	AfDF 5.3	20.2	118.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	46.49億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	255.85億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	25.07億円 研修員受入 152人 専門家派遣 21人 調査団派遣 146人 機材供与 71.58百万円 協力隊派遣 52人
2000年	な し	2.43億円 緊急無償（帰還民再定住及び水供給計画） (1.72) 草の根無償（12件） (0.71)	0.40億円 研修員受入 21人
2001年	な し	0.68億円 草の根無償（12件） (0.68)	0.36億円 (0.32億円) 研修員受入 19人 (17人) 留学生受入 1人

ルワンダ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	0.53億円 (0.53) 草の根無償（8件）	0.37億円 (0.35億円) 研修員受入 14人 (14人) 機材供与 8.85百万円 (8.85百万円) 留学生受入 1人
2003年	な し	0.11億円 (0.03) 債務救済 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.08)	0.34億円 (0.31億円) 研修員受入 22人 (21人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 1人
2004年	債務免除 (2.82)	1.69億円 (1.50) 緊急無償（「平和の定着」支援（UNICEF 経由）） (1.50) 日本NGO支援無償（1件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.10)	1.12億円 37人 研修員受入 2人 専門家派遣 29人 調査団派遣
2004年 度まで の累計	46.49億円	261.29億円	27.56億円 262人 研修員受入 23人 専門家派遣 177人 調査団派遣 80.43百万円 機材供与 52人 協力隊派遣

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
キガリ・ンガリ県持続的農業・農村開発計画調査

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルワンダにおける持続的平和のための草の根研究及び対話計画